

議案第 5 0 号

日本政府に核兵器禁止条約への調印・批准を求める意見書の提出について

北名古屋市議会会議規則第 1 4 条第 1 項の規定により、日本政府に核兵器禁止条約への調印・批准を求める意見書を別紙のとおり提出する。

令和 7 年 3 月 2 1 日提出

提 出 者	北名古屋市議会議員	大 野 厚
-------	-----------	-------

同 上	ま み や 文 枝
-----	-----------

同 上	伊 藤 大 輔
-----	---------

同 上	渡 邊 麻 衣 子
-----	-----------

賛 成 者	北名古屋市議会議員	清 水 晃 治
-------	-----------	---------

同 上	浅 利 公 恵
-----	---------

同 上	さいとう 裕美
-----	---------

同 上	川 渕 康 宏
-----	---------

同 上	沢 田 哲
-----	-------

日本政府に核兵器禁止条約への調印・批准を求める意見書

国際法史上初めて核兵器を違法なものとした核兵器禁止条約が、2017年7月7日の国連会議において122カ国の賛成で採択され、2021年1月22日に発効し、現在94か国が調印し、73か国が批准している。核兵器禁止条約は、核兵器の「開発、実験、生産、製造」及び「取得、保有、貯蔵、移転」を禁止し、さらにその「使用、使用の威嚇」にいたるまで、核兵器に関わるあらゆる活動を禁止している。

2024年には、日本の被爆者団体である「日本原水爆被害者団体協議会」にノーベル平和賞が授与され、ノーベル委員会は受賞理由で「世界中で起きている紛争を見ると、核兵器を二度と使用してはならないという規範を守ることがいかに重要であるかがわかる。日本被団協と被爆者は、この文脈において極めて重要だ」と述べている。世界の多くの国々は、唯一の被爆国である日本に同条約に調印・批准することに期待を寄せており、被爆者の方たちも日本政府に調印・批准するよう強く求めている。

本市議会は2006年に、核兵器の廃絶と戦争のない社会を訴え、平和な心と平和なまちの実現をめざすことを誓う「平和都市宣言」を行い、市ではさまざまな平和事業に取り組んでいる。

よって、いまこそノーベル平和賞を受賞した被爆者の願いを受け止めて、日本政府に対し、唯一の被爆国として核兵器禁止条約に調印・批准するよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年3月21日

愛知県北名古屋市議会

内閣総理大臣	石	破	茂	様
外務大臣	岩	屋	毅	様